

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 1 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380635

研究課題名(和文)階層格差と意識に対する政策・制度の影響に関する比較研究

研究課題名(英文)A comparative study of the impact of institutional factors on stratification and attitudes

研究代表者

三輪 哲 (Miwa, Satoshi)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：20401268

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究のねらいは次に述べる3点に整理される。まずは新たな階層理論の探索、縦断的データの併用による階層構造変動の精査、それから政策的な階層研究の展開である。現代日本社会を分析する上で、マイクロクラス階級図式により不平等把握の可能性と限界が示唆されたほか、出身階層による機会不平等が安定的に維持されていること、政策類型による影響は部分的で産業化過程のほうがより社会の階層間不平等への影響は大きいことが発見された。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to explore a new class theory and class schema, to investigate the trends in structure of social mobility and class composition using longitudinal data analysis, and to conduct policy research on social stratification. We show the possibility and limitation of micro-class schema for analyzing contemporary Japan. Besides, we conclude the stability of inequality of opportunity between class origins, and find that it is more likely to affect the degree of inequality between classes by industrialization process rather than by policy factors such as welfare regime.

研究分野：計量社会学

キーワード：階層格差 社会移動 マクロとミクロ 多水準分析 地位志向性

## 1. 研究開始当初の背景

かつては「平等な社会」あるいは「総中流」とまで称された日本社会だが、その見方が転じて、日本は不平等な社会であるという認識が広く行きわたるようになって久しい。その流れは今より先鋭化し、結果の不平等や機会の不平等といった、社会階層と関連する現象が耳目を集めるようになってきた。

政策や制度の特質と機会や結果の不平等とを結びつけ、いかなる政策が階層間格差縮小をもたらすのか、改めて社会階層研究のなかに取り入れる試みの重要性は高い。

これらの状況を鑑みて、階層理論の刷新と政策研究への展開を志向した、社会階層間の格差と意識に関する比較計量社会学的研究を構想する。

## 2. 研究の目的

本研究で明らかにしようとするのは、次の3点である。第1に、新たな階層理論の探索。第2に、縦断的データの併用による階層構造変動の精査。第3に、政策的な階層研究の展開、である。異なる制度のもとでの不平等を検討するために国際比較を必要とし、政策による制度変更の効果を検討するには同一国内の時系列比較が必要となるので、両者を視野に入れた研究設計をする。

第1点目の「新たな階層理論の探索」とは、経験的データに裏付けられた社会階層の理論的枠組みを再構築し、そのうえで現代社会の階層現象を適切に説明しうる階層分類をも見出そうとすること、を具体的内容とする。

第2点目の「縦断的データによる階層構造変動の精査」とは、これまでに蓄積された反復クロスセクションの調査データを利用して、階層構造へとパネルデータ解析に類するアプローチで迫ることを示す。

第3点目の「政策的な階層研究の展開」では、一般的な政策類型を扱い、国際比較研究へと挑む。

## 3. 研究の方法

本研究課題は、公開されている個票データを用いた二次分析を、研究方法として採用する。

研究のための資源となるのは、これまで蓄積されてきた個人レベルの反復調査データ、各国の統計資料を整理した国・地域レベルのマクロデータ、そして政策や制度に関する変数を入力した追加変数データ、である。これらを統合して、大規模データセットへとまとめあげる。

それとともに、多水準分析(マルチレベル分析)などの先端的技法での解析をおこなう。多水準分析とは、データが階層的構造(あるいは入れ子構造)をなすときに、マイクロレベルのデータとマクロレベルのデータを同時に解析することを可能にする、強力な分析技法である。本研究の目的およびデータに鑑みて、最適の分析法といえる。

## 4. 研究成果

### (1) 新たな階層理論の探索

従来から日本の社会階層の実証研究で主に用いられてきたのは、SSM 職業大分類(旧8分類)や、SSM 総合職業分類(新8分類)であった。しかしながら、これらはあくまで仕事内容やそれと係る働き方等を考慮するものであって、不平等生成の源泉たる階層という理論的立場をとっていない。それに対し、Wright に代表されるネオマルクス階級論や、Goldthorpe によるネオウェーバー階級論、あるいは近年 Grusky により積極的に提唱されているネオデュルケム階級論などは、明瞭に不平等生成の理論を表明するものである。

そのなかでも、日本ではほとんどその理論の有用性が検証されていない第3の階級論、すなわち Grusky のマイクロクラス階級図式が、現代日本の社会的不平等をいかに説明しうるか、検証に挑んだ。

その成果は、本研究課題内での理論研究を経て、別プロジェクトでの研究において暫定的ながら研究成果を得ている(三輪哲、2014年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会、日本版 New Class Map の検討、2015年3月)。

それによれば、マイクロクラス階級図式を用いたものの、ステイタス、ライフチャンス、ライフスタイルのいずれも、米国に比して、不平等の詳述に成功しているとはいえないことがわかった。これが、Grusky の当初の仮説にあったように、日本社会がマイクロレベルでも階層的に脱構造化されているゆえなのか、それとも用いた階級変数の操作化に問題があったからなのかは、現時点では判断がつかず、別データを用いての追試が求められるところである。

### (2) 階層構造変動の精査

階層構造の変動のうち、機会不平等とのつながりから最重要なものは、世代間移動の変動である。このテーマにかんしては、国際比較可能な反復調査(継続調査)データをプールして分析し、解明を試みた。

成果は、申請者が客員教授をつとめたドイツの研究機関でのセミナー講演ののちに、国際学会で報告がなされた(Satoshi MIWA, The 8<sup>th</sup> International Convention of Asia Scholars, The Impact of Industrialization Process and Welfare Regime on Intergenerational Mobility, Jun. 2013)。

それによれば、世代間移動の(相対移動の)構造は、時代的および文化的に安定的であることがこれまでたびたび指摘されてきたが、後発産業国までを対象に拡げて再検証したところ、変動がみられた。後発国のほうで流動性が平均的に高いという知見が得られたわけである。それがなぜかを説明するために、複数の仮説を立てて検討したところ、唯一適合がよかったのは、農業の階層継承の独自性

による説明であった。すなわち、農業の階層継承をあらわすセル(これを Farm の頭文字から F-F effect とした)をブロックしたところ、先発国と後発国のあいだの移動の流動性の違いは消えた(図 1 参照)。つまり、農業の階層構造変化が社会的文脈の違いとなり、世代間移動の経路を制約している可能性が示唆された。

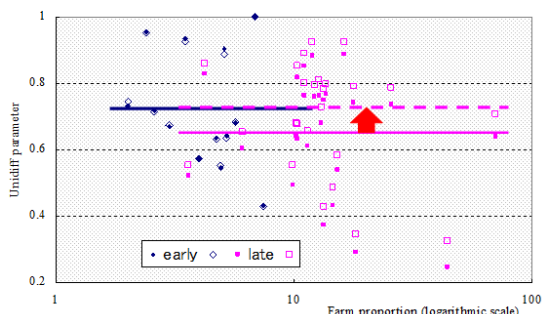


図 1 ブロック前後での社会的流動性の変化

また、階層構造による機会不平等の実証の 1 つとして、出身階層と中退の関連を研究した。特に焦点としたのは、高等教育からの中退である。これまで既存研究では、中退については質的研究が多く、中等教育を扱ったものがほとんどであったが、本研究課題では複数の大規模データをマージしたプールデータを作成して、経験的分析を展開した。

このテーマでの一連の研究は、研究協力者の下瀬川陽との共同で進められ、国際学会報告 (Minami SHIMOSEGAWA and Satoshi MIWA, The 12<sup>th</sup> Asia Pacific Sociological Association Conference, Dropout from Higher Education and Social Stratification in Japan, Feb. 2014) や英語論文 (Satoshi MIWA and Minami SHIMOSEGAWA, Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University, "Dropout from Higher Education and Social Stratification in Japan", 2015) で発表された。

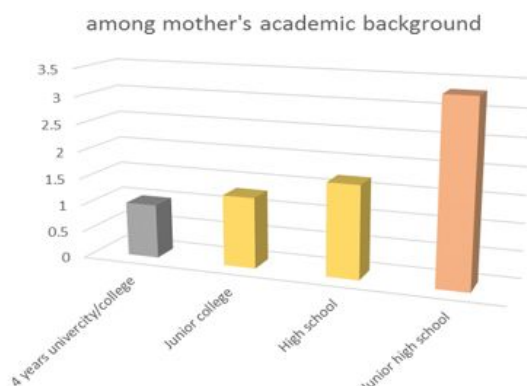


図 2 母学歴による中退率(オッズ比)の差異

その結果によると、中退に関しては、中等教育と同様に、高等教育においても出身階層の影響はみられる。特に、しばしば家庭の文

化的背景の代理指標ともされる母学歴による中退率の差異は大きい(図 2 参照)。そしてまた、高等教育進学がマス段階を迎えた時代以降でも、階層の影響は不変であり、維持されている。さらに、単に位階的にみて低い階層ほど中退率が高いというわけではなく、旧中間層が他の階層と異なる(ただし農業層は中退率低く、自営層は多い)という知見が得られた。

### (3) 政策的な階層研究の展開

既に述べたように、個々の政策は扱わなかったものの、政策の類型については、とりわけ福祉社会レジームへと依拠して、それが社会の階層化へといかに寄与しうるかを検討した。

階層問題の焦点の 1 つと位置づくジェンダ―格差にかんして、研究協力者の工藤沙季と共同で、国際学会報告 (Saki KUDO and Satoshi MIWA, The 10th International Women in Culture: Gender, Culture & Migration 2015, Comparative Analysis of the Sources of Gender Income Gap in Industrial Societies, Mar. 2015) や論文執筆 (三輪哲、工藤沙季、『東北大学大学院教育学研究科年報』63(1)、『東アジア社会における家族政策と男女間所得格差』、2014) をおこなった。

そこで家族・福祉政策へと着目して国際比較分析をおこなった結果、東アジア諸国まで射程を拡張しても、家族政策の充実した国ほど、所得のジェンダ―階層格差が縮小する傾向が一貫してみられることが明らかにされた。

そのほかにも、世代間の社会移動にかんしては、福祉政策類型による説明は部分的に過ぎず、むしろ、産業化過程という普遍的な社会変動のほうがより重要な要因であることが示された。これは、先行研究のうち、Beller and Hout (2006) を否定し、 Ganzeboom and Treiman (1989) に対して支持的な知見であるといえる。

### (4) 階層と意識

階層とかかわりのなかで論じられる意識の研究は、広義の階層意識研究といえる (原 1990)。そこで、本研究課題では、将来の地位志向性や職業生活充足イメージなどに注目し、規定因を探った。地位志向性には、父だけでなく母親の職業階層の影響もみられることや、職業生活充足イメージにも親階層の影響が色濃くみられることを見出した。

### (5) 方法論的研究

本研究課題では、縦断的分析を駆使するのが特徴であった。そのために研究し学んだ成果は、学術雑誌 (三輪哲、『理論と方法』28(2)、『パネルデータ分析の基礎と応用』、2013 年) や書籍 (三輪哲、林雄亮、オーム社、『SPSS による応用多変量解析』、2014 年) の刊行に至った。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5件)

Satoshi MIWA、Minami SHIMOSEGAWA、Dropout from Higher Education and Social Stratification in Japan, *Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University*, 査読無、1号、2015、1-18

三輪哲、工藤沙季、東アジア社会における家族政策と男女間所得格差、東北大学大学院教育学研究科年報、査読無、63巻1号、2014、1-13

三輪哲、青山祐季、子どもの意識に対する母親の働き方の影響の再検討、東北大学大学院教育学研究科年報、査読無、62巻1号、2014、19-36

三輪哲、就職結果における男女差は縮小してきたか、生活経済政策、査読無、206号、2014、14-19

三輪哲、パネルデータ分析の基礎と応用、理論と方法、査読無、28巻2号、2013、355-366

[学会発表](計 5件)

Satoshi MIWA and Natsuho TOMABECHI, Two-way frustration in marital satisfaction among Japanese couples, The 9th International Convention of Asia Scholars, 2015年7月7日, Adelaide Convention Centre (Adelaide, Australia)

Saki KUDO and Satoshi MIWA, Comparative Analysis of the Sources of Gender Income Gap in Industrial Societies, 2015年3月7日, University of Gdansk (Gdansk, Poland)

Satoshi MIWA and Natsuho TOMABECHI, The Effect of Child Birth on Marital Satisfaction in Contemporary Japan, The XVIII International Sociological Association World Congress of Sociology, 2014年7月17日, Pacifico Yokohama (Yokohama, Japan)

Minami SHIMOSEGAWA and Satoshi MIWA, Dropout from Higher Education and Social Stratification in Japan, The 12th Asia Pacific Sociological Association Conference, 2014年2月16日, Chang Mai University (Chang Mai, Thailand)

Satoshi MIWA, The Impact of Industrialization Process and Welfare Regime on Intergenerational Mobility, The 8th International Convention of Asia Scholars, 2013年6月25日, Venetian Macao Resort Hotel (Macao,

China)

[図書](計 2件)

筒井淳也、神林博史、長松奈美江、渡邊大輔、藤原翔、赤枝尚樹、石黒格、小林大祐、竹ノ下弘久、中澤涉、中田知生、永吉希久子、三輪哲、保田時男 他、世界思想社、計量社会学入門、2015、271(50-61, 76-87, 103-115)

三輪哲、林雄亮、オーム社、SPSSによる応用多変量解析、2014、320

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

なし

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

三輪 哲 (MIWA, Satoshi)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：20401268

(3)連携研究者

中澤 涉 (NAKAZAWA, Wataru)

大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授

研究者番号：00403311

小林 大祐 (KOBAYASHI, Daisuke)

金沢大学・人間社会研究域・准教授

研究者番号：40374871

林 雄亮 (HAYASHI, Yusuke)

武蔵大学・社会学部・准教授

研究者番号：30533781

(4)研究協力者

青山 祐季 (AOYAMA, Yuki)

工藤 沙季 (KUDO, Saki)

下瀬川 陽 (SHIMOSEGAWA, Minami)